

円安等の影響に関する調査

アンケート調査報告書

令和7年3月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

I. 調査概要

1. 調査目的

2024 年 7 月上旬には 1 ドル 160 円台を記録し円安基調が強まっていたものの、その後緩やかに戻し、調査時点においては 1 ドル 150 円近辺で推移している。一般的に、円安は輸出企業に恩恵をもたらすと言われているが、中小・小規模企業において、2023 年 12 月～2024 年 12 月の円安・金利上昇等がどのような影響を及ぼしているのか、産業別の影響度合いやその対応状況、期待する支援策などを調査することで、実態を把握し、中小企業者等の今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部（個人事業主を除く） 1,000 社

3. 調査方法

Web アンケート調査

4. 調査期間

令和 7 年 2 月 19 日～2 月 25 日

5. 調査実施・協力機関

株式会社ネオマーケティング

II. 調査結果の概要

【本調査1・円安等に関する調査】

1. 海外との取引状況について

直接あるいは間接（商社・取引先経由）で輸出を行っている企業は 15.9%。一方、直接・間接に輸入を行っている企業も 18.3%となっている。

2. 売上高に対する輸出額の割合について

直接・間接に輸出を行っている企業のうち、売上高における輸出額の割合が 10%未満である企業が 54.8%となっている。

3. 輸出額の増減状況について

対前年同期の輸出額と比較して「大幅に増加している」「若干増加している」とする企業の割合の合計は 40.2%となっている。

4. 売上高に対する輸入額の割合について

直接・間接に輸入を行っている企業のうち、売上高に対する輸入額の割合が 10%未満である企業が 43.5%となっている。

5. 輸入額の増減状況について

対前年同期の輸入額と比較して「大幅に増加している」「若干増加している」とする企業の割合の合計は 35.6%と輸入企業の3社に1社の割合となっている。

6. 円安が経営に及ぼす影響について

円安の影響で、「メリットの方が大きい」とする企業は 5.7%。一方、「デメリットの方が大きい」とする企業は 38.8%となっている。

7. 円安のメリットの具体的な内容について

円安のメリットの具体的な内容として、「為替差益による収益増加」「自社の直接輸出額の増加」「取引先の輸出増加による受注増加」「インバウンド需要の増加」をあげる企業が多い。

8. 円安のデメリットの具体的な内容について

円安のデメリットの具体的な内容として、「原材料・商品仕入価格の上昇」「燃料価格の上昇」をあげる企業が多く、次いで「物価上昇による消費マインド」「価格転嫁の遅れによる採算の悪化」「コスト増加分の価格転嫁による販売数量・売り上げの減少」をあげる企業が多かった。

9. コスト増加分の販売価格の転嫁状況について

「原材料・商品仕入れ価格の上昇」「燃料価格の上昇」と回答した企業のうち、「まったく転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が49.0%と、ほとんど転嫁できていない企業が約半数を占める。一方で、5割程度以上転嫁できた企業も3割超（32.9%）存在する。

10. 円安進行に伴う対応策について

「既に対応策をとっている」とする企業と「今後対応策をとる予定」とする企業と合わせて、45.0%となっている。一方、「今後対応策をとる予定はない」としている企業が5割を超えている。

11. 円安への具体的な対応策について

円安への対応策としては、「商品・サービス価格への転嫁」が最も多く、次いで「経費の削減」「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」の順となっている。

12. 円安対応策をとらない理由について

「今後対応策をとる予定はない」とした企業の、その理由は「対応は不要である」が約6割と最も多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない」「何から対応すべきかわからない」の順となっている。

13. 円安進行に伴う対応策に対する有効な支援策について

資金確保のための「補助金、助成金、税制特例措置による支援」が最も多く、次いで「適切な価格転嫁促進に対する支援」「仕入先・仕入方法の見直しに対する支援」への期待が高くなっている。

14. 地政学リスクへの対応状況について

地政学リスクへの対応状況について、「特になし」が最も多く、次いで「情報収集の強化」となっている。

15. 地政学リスクへ期待する支援策について

地政学リスクへ期待する支援策について、「特になし」が最も多く、次いで「情報収集の強化に対する支援策」となっている。

【本調査２・金利上昇に関する調査】

16. 金利上昇の影響について

金利の上昇について、「金利上昇の影響を受けている」が 23.9%となっている。一方、「金利上昇の影響は受けていない」は 35.1%と、「金利上昇の影響を受けている」を上回っている。

17. 金利上昇の影響の具体的な内容について

金利上昇の影響の具体的な内容としては、「借入金利上昇に伴う経費増加」（75.7%）をあげる企業が最も多く、次いで「コスト増加分の価格転嫁による販売数量・売上の減少」「設備投資の減少」の順となっている。

18. 金利変動への対応策について

「既に対応策をとっている」とする企業と「今後対応策をとる予定」とする企業と合わせると、73.6%と7割を超えており、「今後対応策をとる予定はない」（26.4%）を大きく上回っている。

19. 金利変動への具体的な対応策について

金利変動への対応策として、「借入金の抑制」「収益の改善・コスト削減」をあげる企業が多く、次いで「財務体質を改善」「商品・サービス価格への転嫁」の順となっている。

20. 金利変動への具体的な対応策をとらない理由について

金利変動に対し「今後対応策をとる予定はない」理由は、「今のところ金利上昇の影響はそれほど大きくない」「実際に金利が上昇して影響が出てから考える予定」「何をすべきかわからない」をあげる企業が多い。

21. 短期金利の許容水準について

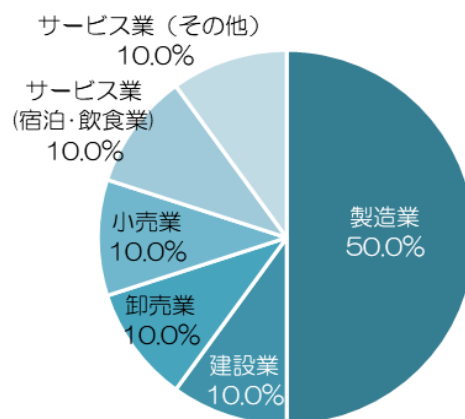
自社にとっての短期金利の許容水準は、「0.5%超～1.0%未満」「1.0%超～1.5%」とする企業が多く、次いで「0%超～0.5%未満」「1.5%超～2.0%未満」の順となっている。

III. 調査結果

【回答企業の属性】

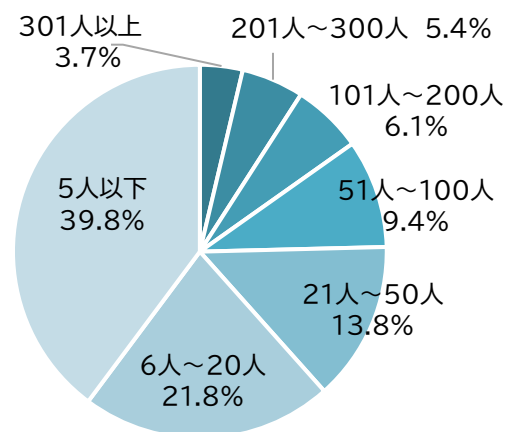
■業種別 () 内は小規模企業数

全産業（合計）			回答企業数/構成比(%)	
			1000(540)	100.0
製造業			500 (245)	50.0
非製造業	建設業		100 (80)	10.0
	卸売業		100 (55)	10.0
	小売業		100 (70)	10.0
	サービス業	宿泊・飲食業	100 (37)	10.0
		その他	100 (53)	10.0



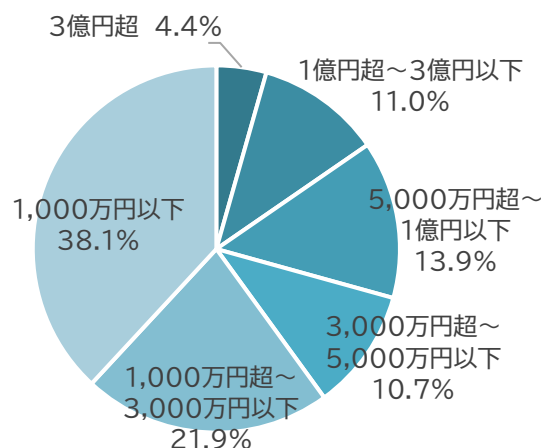
■従業員規模別

従業員規模別	実数	構成比 (%)
301人以上	37	3.7
201人～300人	54	5.4
101人～200人	61	6.1
51人～100人	94	9.4
21人～50人	138	13.8
6人～20人	218	21.8
5人以下	398	39.8



■資本金規模別

資本金規模別	実数	構成比 (%)
3億円超	44	4.4
1億円超～3億円以下	110	11.0
5,000万円超～1億円以下	139	13.9
3,000万円超～5,000万円以下	107	10.7
1,000万円超～3,000万円以下	219	21.9
1,000万円以下	381	38.1



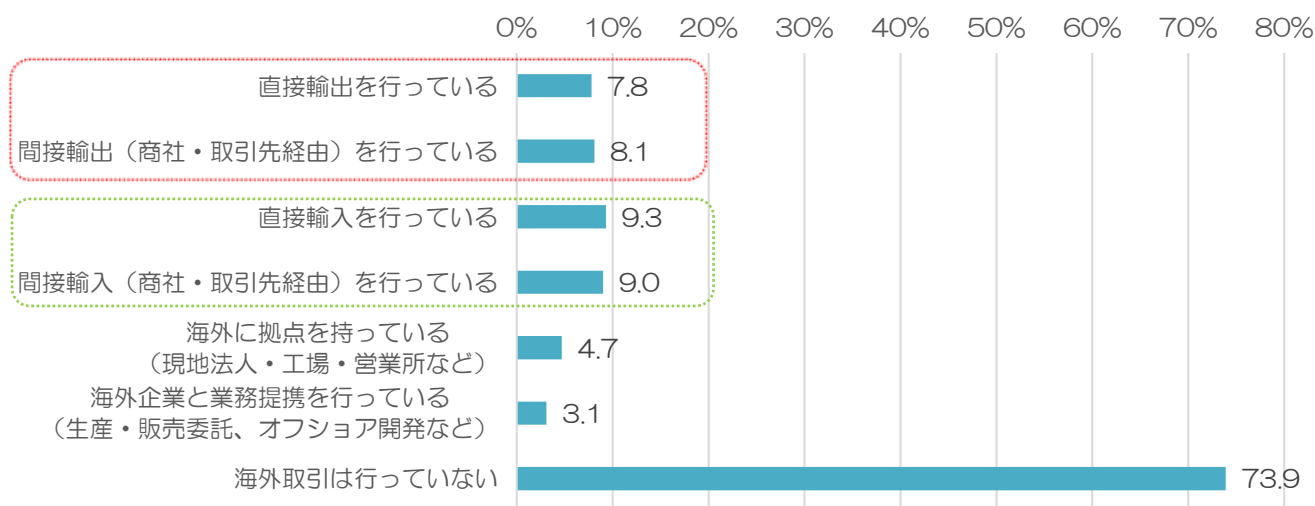
【本調査1・円安等に関する調査】

1. 海外との取引状況について

海外との取引状況について、輸出関連として「直接輸出を行っている」が7.8%、「間接輸出（商社・取引先経由）を行っている」が8.1%となっている。また、輸入関連では「直接輸入を行っている」が9.3%、「間接輸入（商社・取引先経由）を行っている」が9.0%となっている。一方、「海外取引は行っていない」は73.9%と、7割を超える状況となっている。

（図表1）

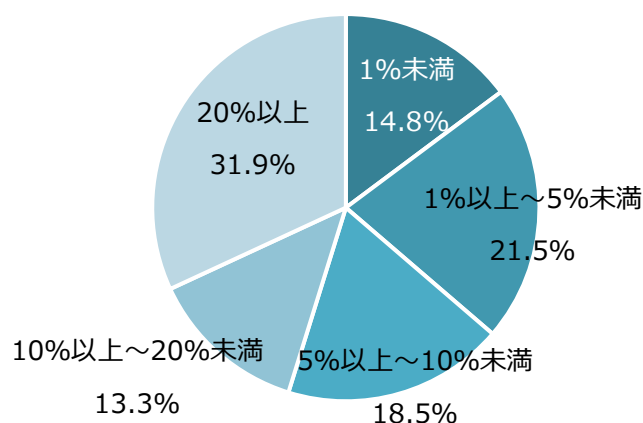
図表1 海外との取引状況（n=1,000 複数回答）



2. 売上高に対する輸出額の割合について

海外との取引状況について、「直接輸出を行っている」「間接輸出（商社・取引先経由）を行っている」と回答した企業における、売上高に対する輸出額の割合は、「1%未満」「1%以上～5%未満」「10%未満」と1割未満と回答した割合の合計は54.8%で、5割超となっている。一方、売上高に対する輸出額の割合が「20%以上」の企業は31.9%となっている。（図表2）

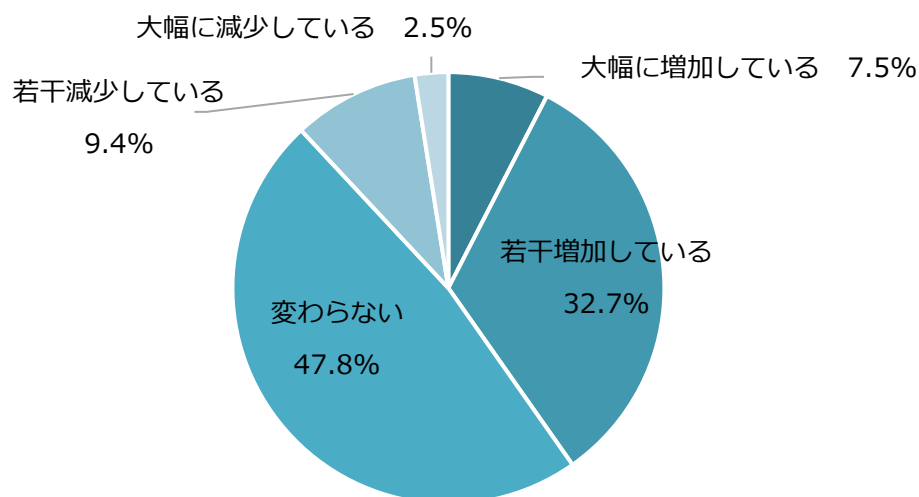
図表2 売上高に対する輸出額の割合について（n=135 単一回答）



3. 輸出額の増減状況について

海外との取引状況において、「直接輸出を行っている」「間接輸出（商社・取引先経由）を行っている」と回答した企業のうち、現在の輸出額を対前年同期と比較して、「大幅に増加している」「若干増加している」と回答した割合の合計は 40.2%。一方、「若干減少している」「減少している」の割合の合計は 11.9%となっている。また、「変わらない」と回答した割合は 47.8%となっている。（図表3）

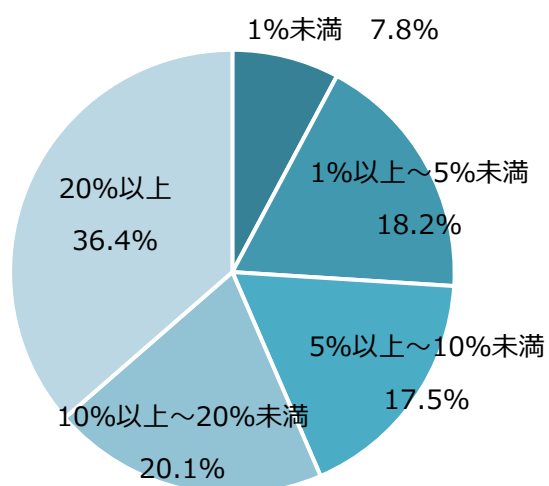
図表3 輸出額の増減状況について（n=159 単一回答）



4. 売上高に対する輸入額の割合について

海外との取引状況について、「直接輸入を行っている」「間接輸入（商社・取引先経由）を行っている」と回答した企業における、売上高に対する輸入額の割合は、「1%未満」「1%以上～5%未満」「10%未満」と1割未満と回答した割合の合計は 43.5%で、4割超となっている。一方、売上高に対する輸入額の割合が「20%以上」の企業は 36.4%となっている。（図表4）

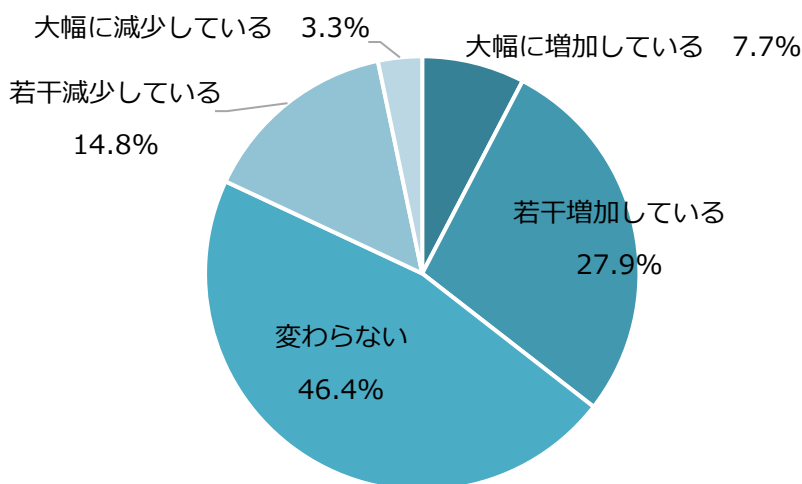
図表4 売上高に対する輸入額の割合について（n=154 単一回答）



5. 輸入額の増減状況について

海外との取引状況において、「直接輸入を行っている」「間接輸入（商社・取引先経由）を行っている」と回答した企業のうち、現在の輸入額を対前年同期と比較して、「大幅に増加している」「若干増加している」と回答した割合の合計は 35.6%。一方、「若干減少している」「減少している」の割合の合計は 18.1%となっている。また、「変わらない」と回答した割合は 46.4%となっている。（図表5）

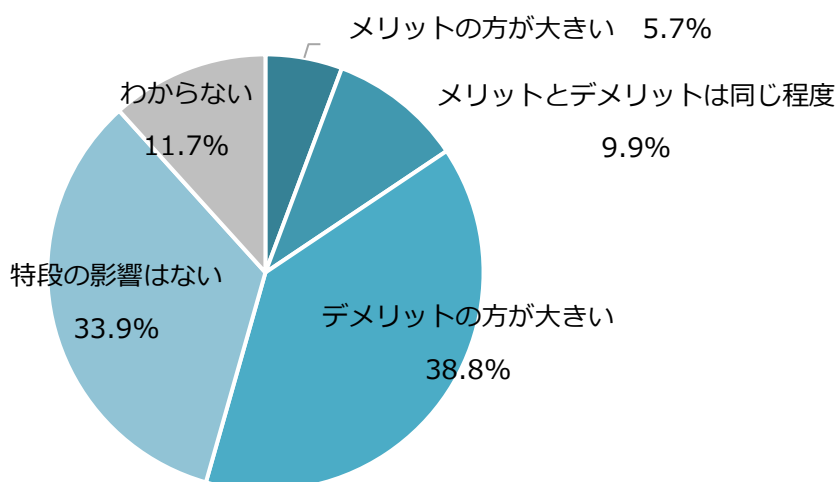
図表5 輸入額の増減状況について （n=183 単一回答）



6. 円安が経営に与える影響について

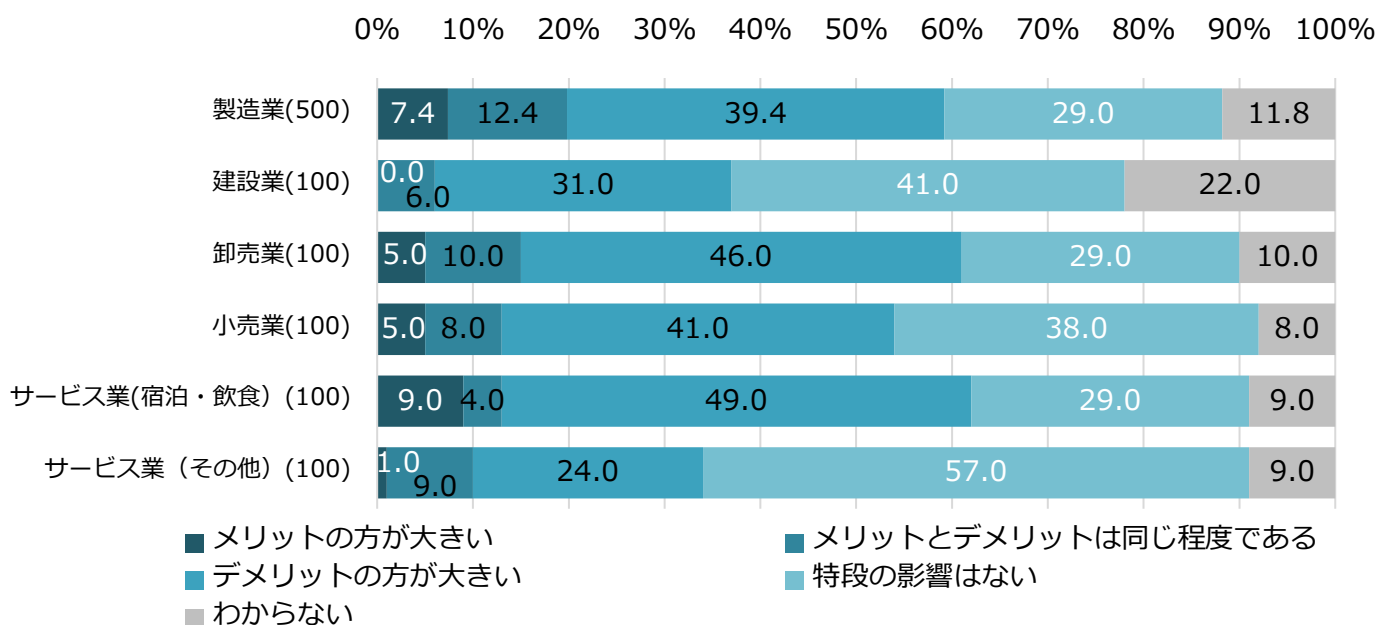
円安が経営に与える影響について、「メリットの方が大きい」とした回答した企業が 5.7%であったのに対し、「デメリットの方が大きい」が 38.8%と約4割となっている。一方、「メリットとデメリットは同じ程度ある」が 9.9%、「特段の影響はない」が 33.9%となっている。（図表6）

図表6 円安が経営に与える影響について （n=1,000 単一回答）



業種別にみると、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、サービス業（宿泊・飲食）で9.0%、次いで製造業で7.4%、卸売業と小売業で5.0%と続いている。一方、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、サービス業（宿泊・飲食）の49.0%、次いで卸売業の46.0%、小売業の41.0%の順で続いており、高い割合を占めている。（図表7）

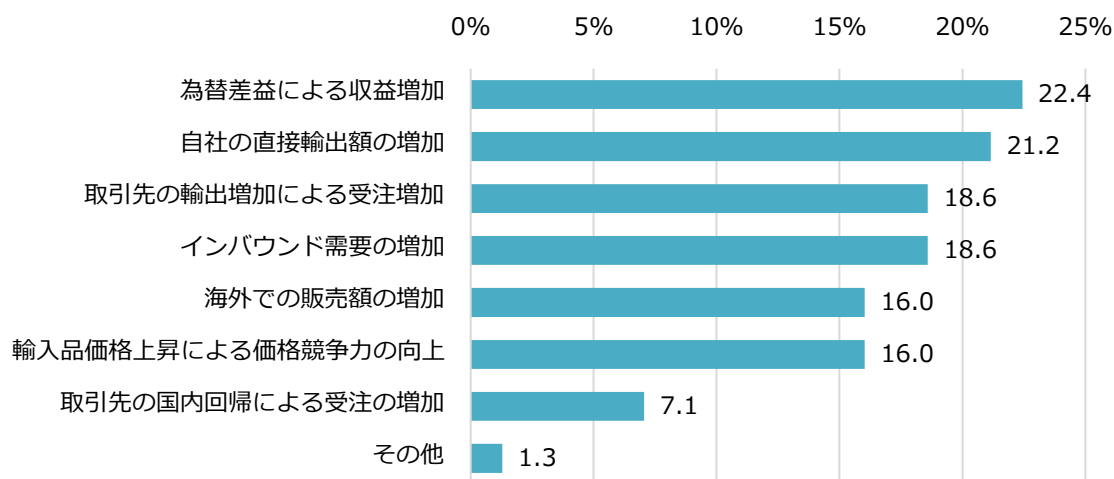
図表7 円安が経営に与える影響について（業種別）（n=1,000 単一回答）



7. 円安のメリットの具体的な内容について

円安のメリットの具体的な内容について尋ねたところ、「為替差益による収益の増加」が22.4%、次いで「自社の直接輸出額の増加」が21.2%、「取引先の輸出増加による受注増加」及び「インバウンド需要の増加」が18.6%の順となっている。（図表8）

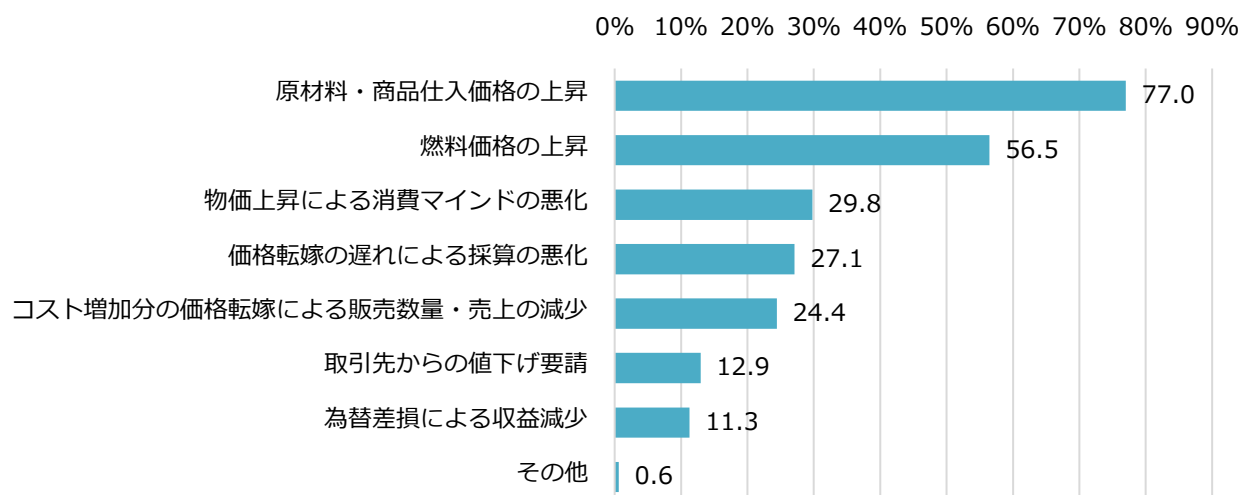
図表8 メリットの具体的な内容（n=156 複数回答）



8. 円安のデメリットの具体的な内容について

デメリットの具体的な内容について尋ねたところ、「原材料・商品仕入価格の上昇」が77.0%、次いで「燃料価格の上昇」が56.5%、「物価上昇による消費マインドの悪化」が29.8%の順となっている。（図表9）

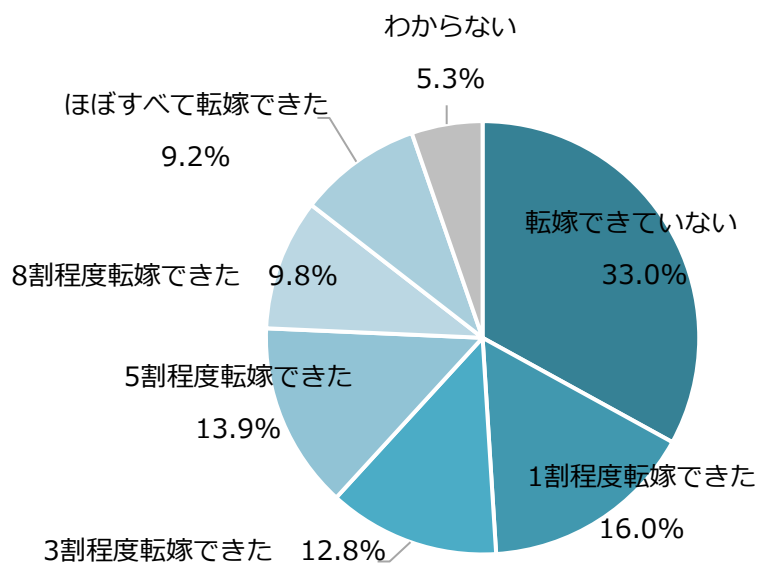
図表9 デメリットの具体的な内容（n=487 複数回答）



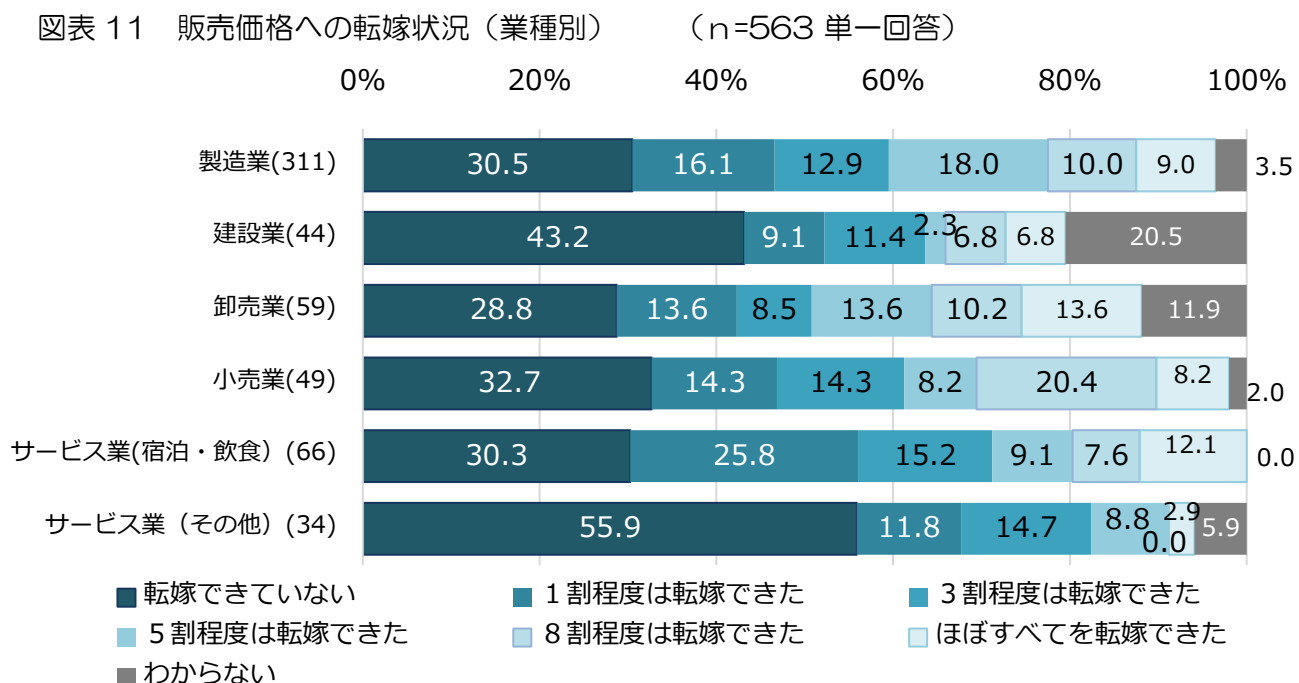
9. コスト増加分の販売価格への転嫁状況について

デメリットの具体的な内容のうち、「原材料・商品仕入価格の上昇」「燃料価格の上昇」と回答した企業に対し、販売価格への転嫁の状況について尋ねたところ、「転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が49.0%と、ほとんど転嫁できていない企業が過半数を占める。一方で、5割程度以上転嫁できた企業も3割超（32.9%）存在する。（図表10）

図表10 販売価格への転嫁状況（n=563 単一回答）



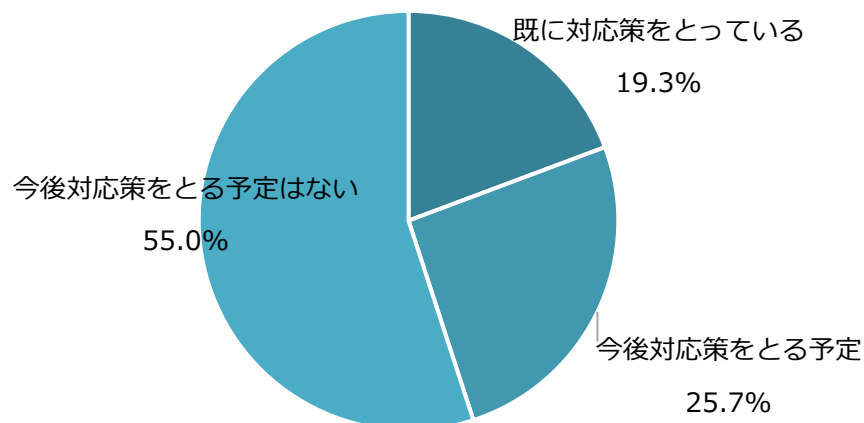
販売価格の転嫁の状況を業種別にみると、「転嫁できていない」はサービス業（その他）が最も多く 55.9%、次いで建設業の 43.2%、小売業の 32.7%の順となっている。一方、「ほぼすべてを転嫁できている」は、卸売業の 13.6%が最も多く、次いで、サービス業（宿泊・飲食）の 12.1%、製造業の 9.0%と続いている。（図表 11）



10. 円安への対応策について

円安への対応策の状況について尋ねたところ、「既に対応策をとっている」が 19.3%、「今後対応策をとる予定」の 25.7%と合わせて 45.0%が円安への何らかの対応策を講じ、また講じようとしていることが分かる。一方、「今後対応策をとる予定はない」が 55.0%と、半数以上となっている。（図表 12）

図表 12 円安への対応策について （n=1,000 単一回答）

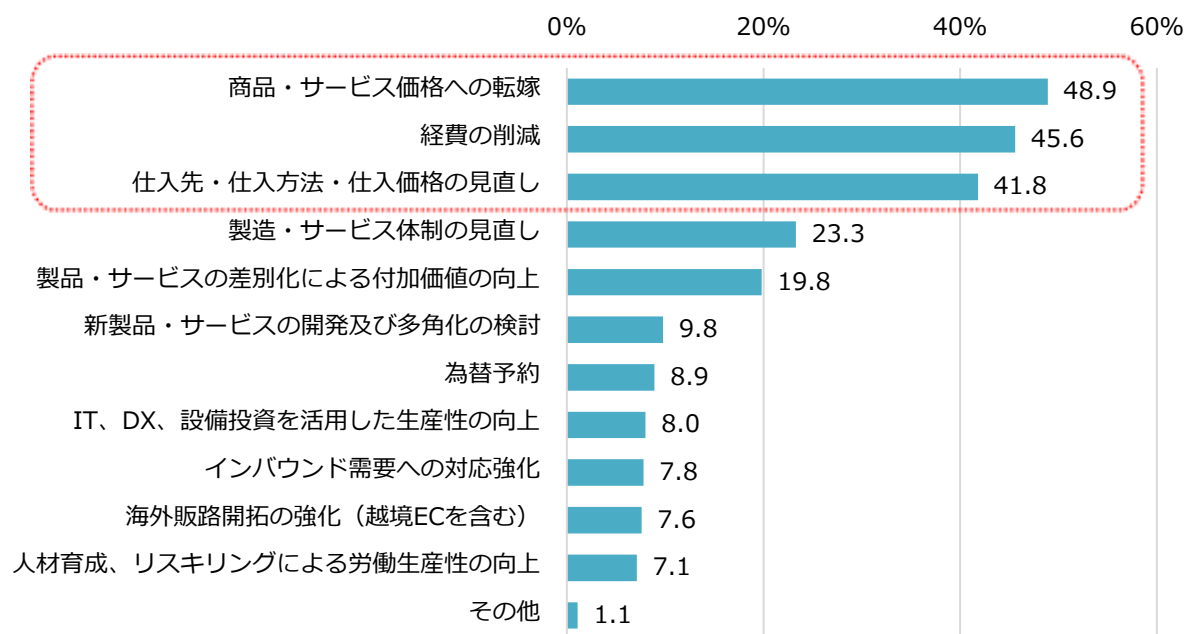


1 1. 円安への具体的な対応策について

円安への具体的な対応策について、「既に対応策をとっている」「今後対応策をとる予定」と回答した企業に対し尋ねたところ、「商品・サービス価格への転嫁」が48.9%、次いで「経費の削減」が45.6%、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」が41.8%の順となっている。

(図表13)

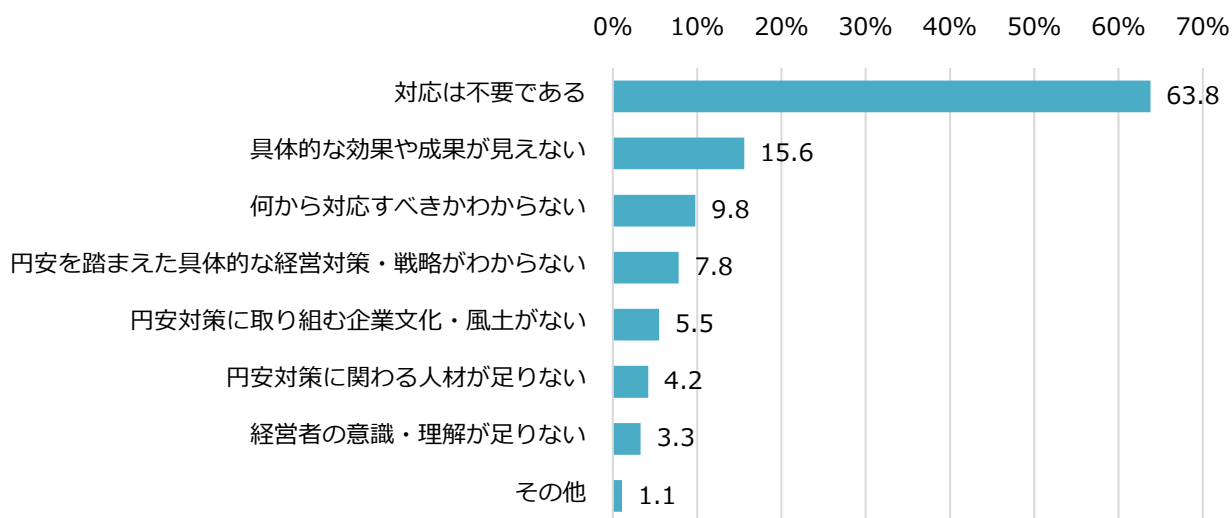
図表 13 円安への具体的な対応策について (n=450 複数回答)



1 2. 円安への対応策をとらない理由について

円安への対応策について「今後対応策をとる予定はない」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「対応は不要である」が63.8%で最も多く、次いで「具体的な効果や成果が見えない」が15.6%となっている。(図表14)

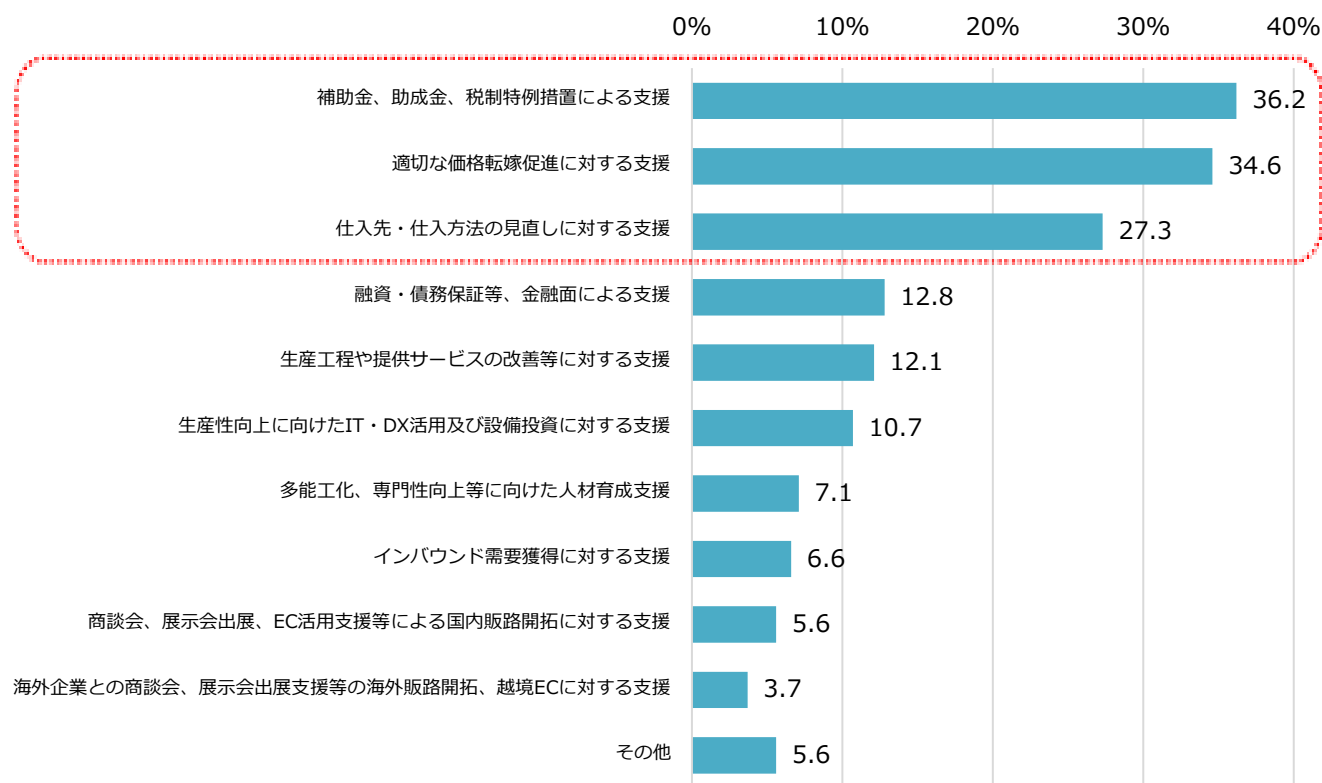
図表 14 円安への対応策をとらない理由について (n=550 複数回答)



13. 円安への対応策推進に向けての支援策について

円安への状況への対応策に対する有効な支援策を尋ねたところ、「補助金、助成金、税制特例措置による支援」が 36.2%と最も多く、次いで「適正な価格転嫁促進に対する支援」の 34.6%、「仕入先・仕入方法の見直しに対する支援」の 27.3%と続いている。（図表15）

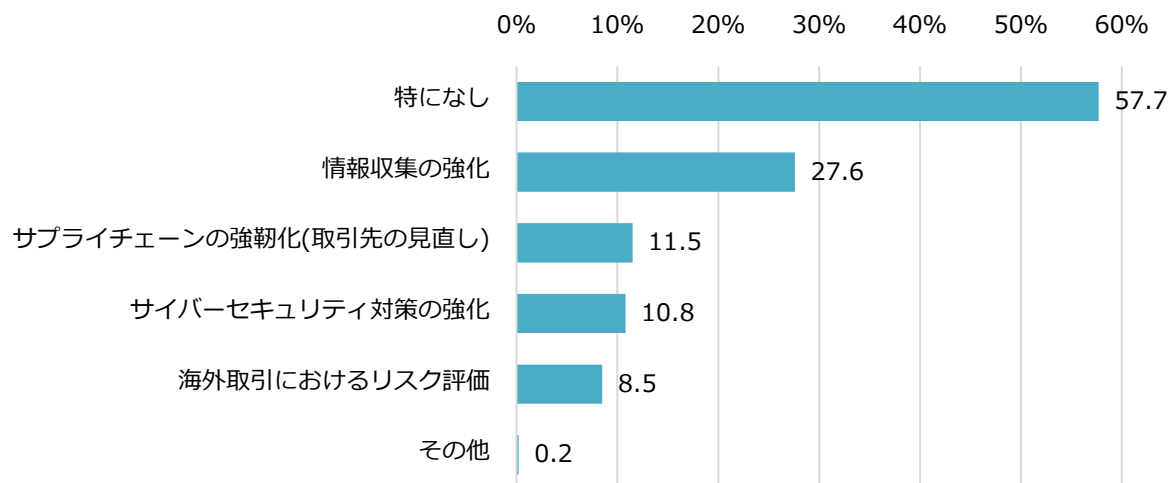
図表 15 円安への対応策推進に向けての支援策について （n=1,000 複数回答）



14. 地政学リスクへの対応状況について

近年の米中対立などに対する地政学リスクへの対応状況を尋ねたところ、「特になし」が57.7%と最も多く、次いで「情報収集の強化」となっている。（図表16）

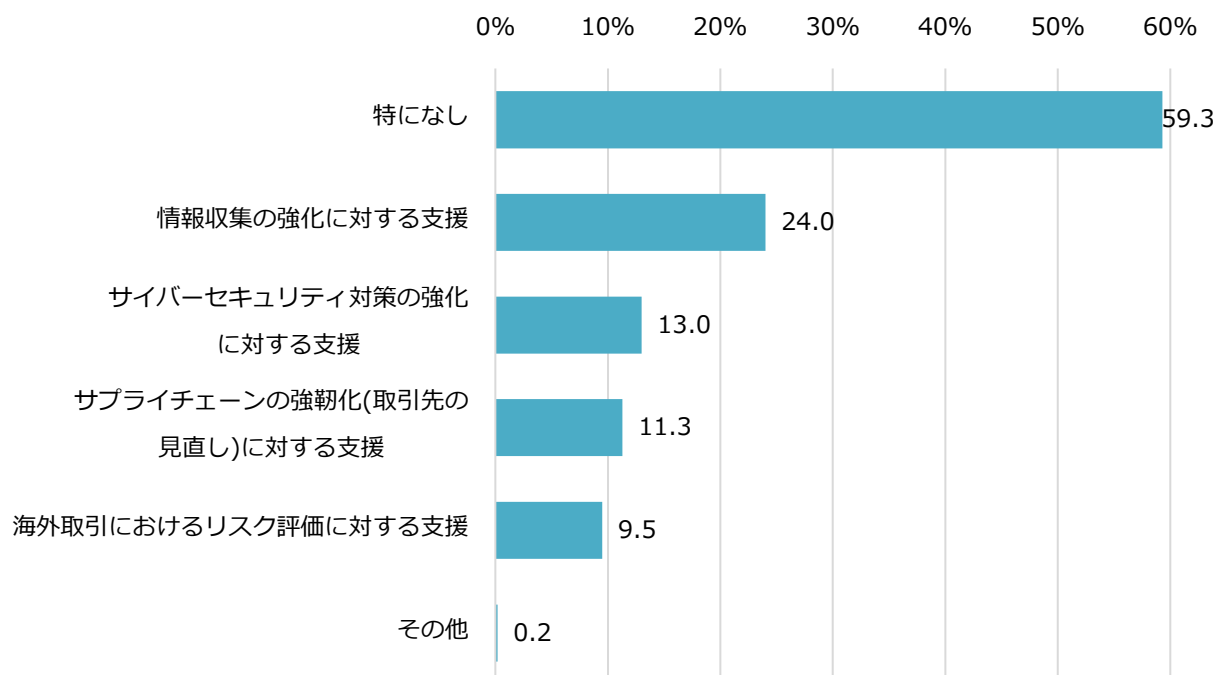
図表 16 地政学リスクへの対応状況について （n=1,000 複数回答）



15. 地政学リスクへ期待する支援策について

地政学リスクへ期待する支援策を尋ねたところ、「特になし」が59.3%と最も多く、次いで「情報収集の強化に対する支援」となっている。（図表17）

図表 17 地政学リスクへ期待する支援策について （n=1,000 複数回答）

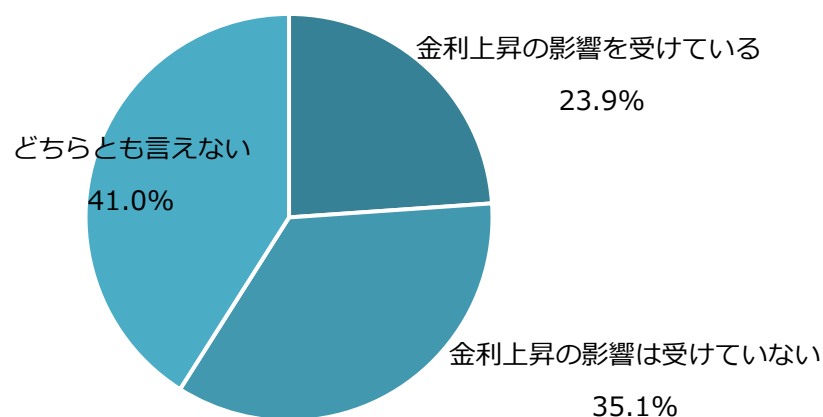


【本調査2・金利上昇に関する調査】

16. 金利上昇の影響について

現時点における金利上昇の影響について尋ねたところ、「金利上昇の影響を受けている」が23.9%となっている。一方、「金利上昇の影響は受けていない」が35.1%と「金利上昇の影響を受けている」を上回っている。また、「どちらとも言えない」が41.0%と約4割を占めている。（図表18）

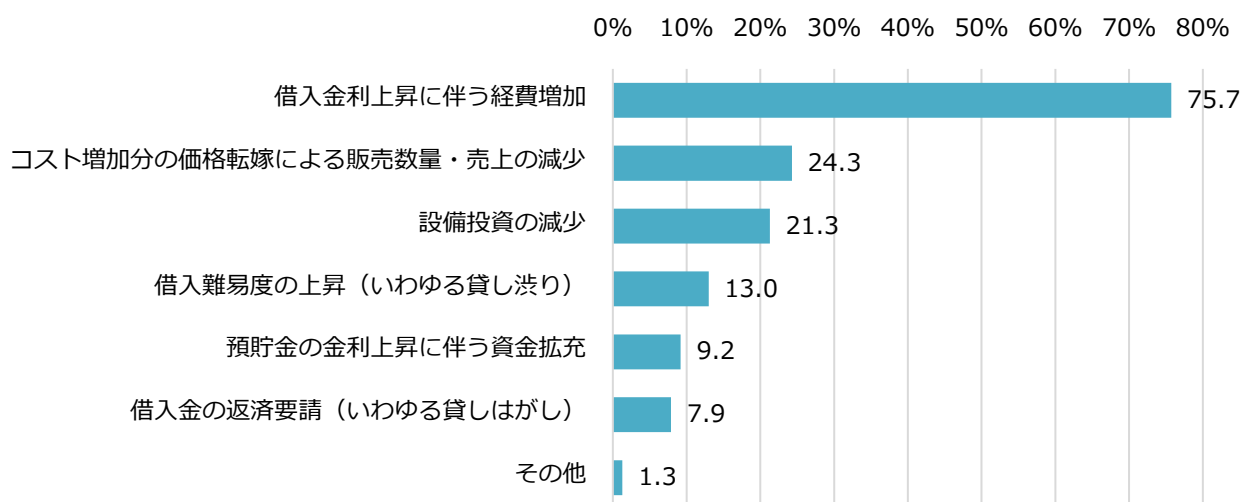
図表18 金利上昇の影響について（n=1,000 単一回答）



17. 金利上昇の影響の具体的な内容について

金利上昇の影響について「金利上昇の影響を受けている」と回答した企業に対し、金利上昇の影響の具体的な内容を尋ねたところ、「借入金利上昇に伴う経費増加」が75.7%、次いで「コスト増加分の価格転嫁による販売数量・売上減少」の24.3%、「設備投資の減少」の21.3%の順となっている。（図表19）

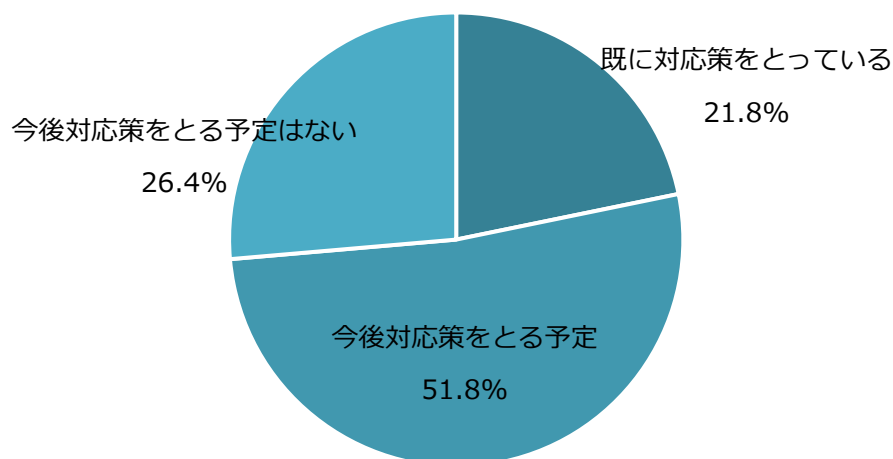
図表19 金利上昇の影響の具体的な内容について（n=239 複数回答）



18. 金利変動への対応策について

金利上昇の影響について「金利上昇の影響を受けている」と回答した企業に対し、金利変動への対応策の状況について尋ねたところ、「既に対応策をとっている」が 21.8%、「今後対応策をとる予定」の 51.8%と合わせて 73.6%が金利変動への何らかの対応策を講じ、また講じようとしていることが分かる。一方、「今後対応策をとる予定はない」が 26.4%となっている。（図表20）

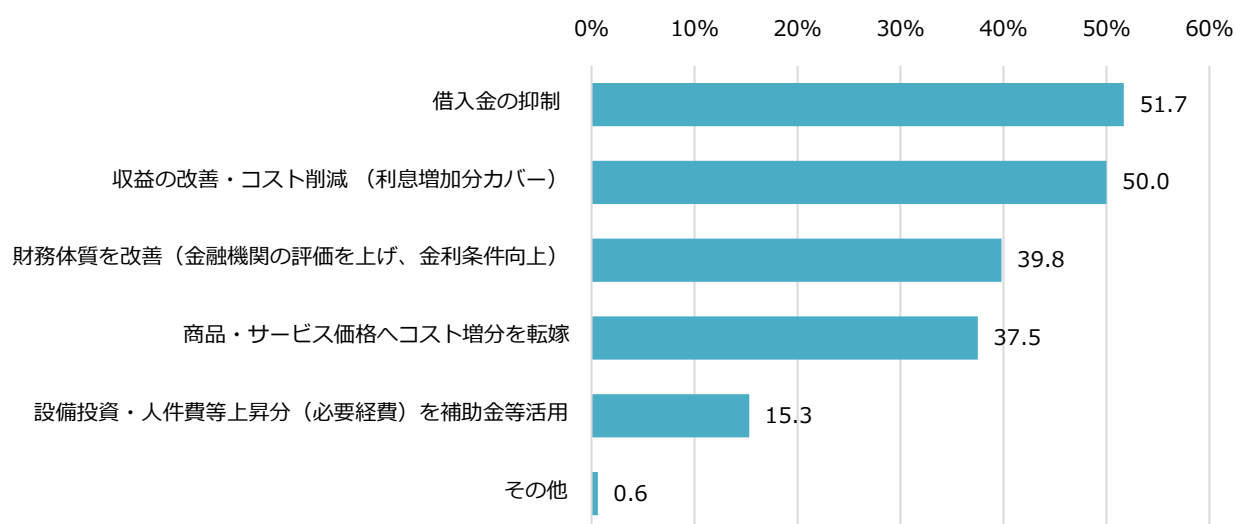
図表20 金利変動への対応策について（n=239 単一回答）



19. 金利変動への具体的な対応策について

金利上昇への具体的な対応策について、「既に対応策をとっている」「今後対応策をとる予定」と回答した企業に対し尋ねたところ、「借入金の抑制」が 51.7%、次いで「収益の改善・コスト削減」が 50.0%となっている。（図表19）

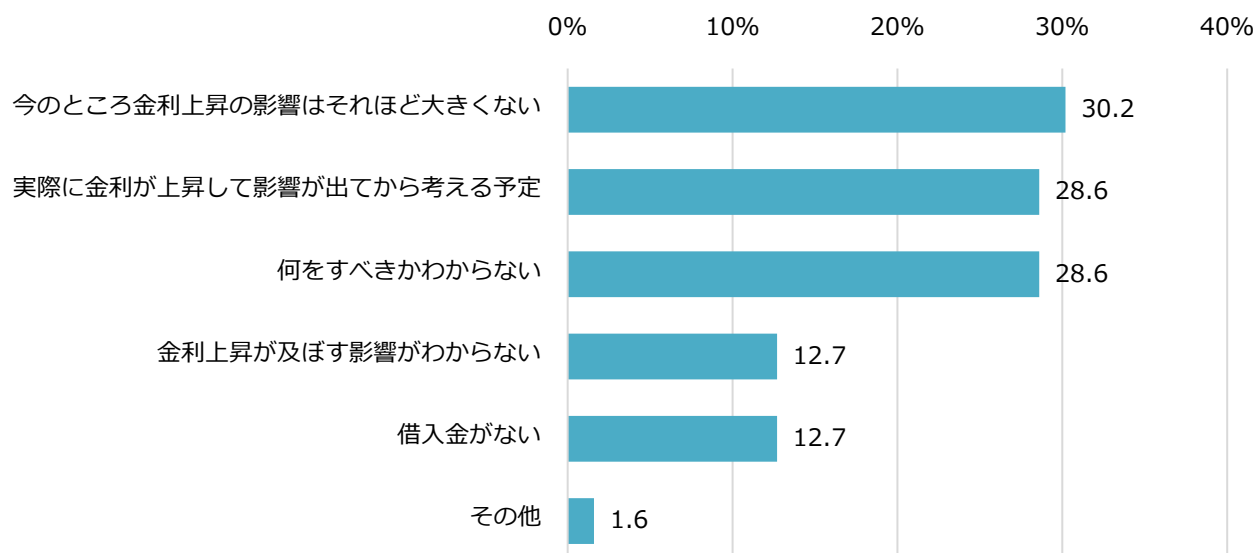
図表21 金利変動への具体的な対応策について（n=176 複数回答）



20. 金利変動への対応策をとらない理由について

金利上昇への対応策について「今後対応策をとる予定はない」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「今のところ金利上昇の影響はそれほど大きくない」が 30.2%で最も多く、次いで「実際に金利が上昇して影響が出てから考える予定」が 28.6%、「何をすべきかわからない」が 28.6%となっている。（図表 22）

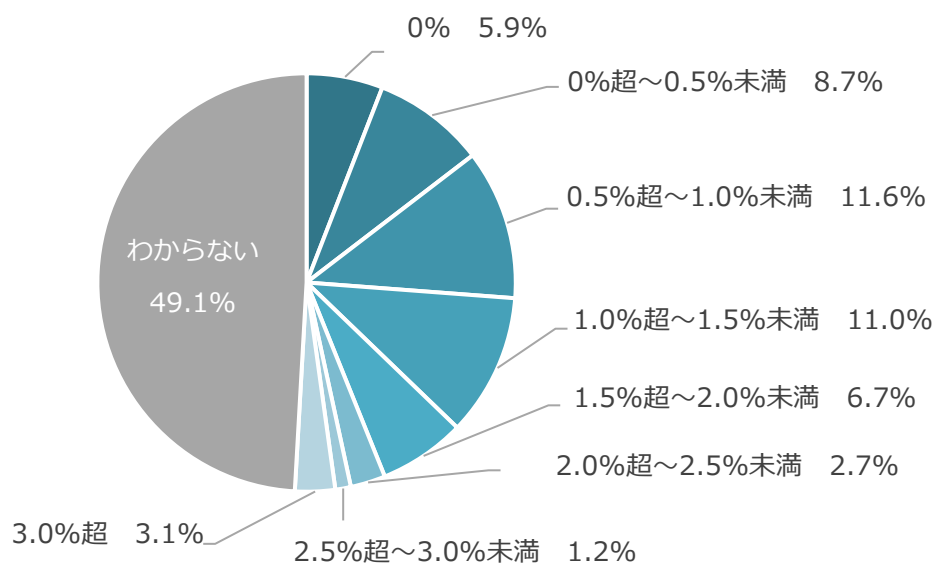
図表 22 金利変動への対応策をとらない理由について （n=63 複数回答）



21. 短期金利の許容水準について

現状の経営状況を鑑みて、短期金利（無担保コールレート（オーバーナイト））の許容水準について尋ねたところ、「0.5%超～1.0%未満」の 11.6%と「1.0%超～1.5%未満」の 11.0%が多く、次いで「0%超～0.5%未満」の 8.7%、「1.5%超～2.0%未満」の 6.7%の順となっている。（図表 23）

図表 23 金利変動への対応策をとらない理由について （n=1,000 単一回答）



22. まとめ

(1) 中小企業における海外との取引状況

今回実施した調査において、直接あるいは商社や取引先を通じて間接的に輸出を行っている企業の割合は15.9%であった。これら直接あるいは間接的に輸出を行っている企業において、売上高に占める輸出額の割合は、10%未満が全体の54.8%と半数を超えた。

対前年同期と比較した輸出額の増減をみると、「大幅に増加している」「若干増加している」とした割合は40.3%になっているのに対して、「若干減少している」「減少している」割合は11.9%と、輸出額が増加している企業が多いことが分かった。

一方、直接あるいは商社や取引先を通じて間接的に輸入を行っている企業の割合は18.3%であった。これら直接あるいは間接的に輸入を行っている企業において、売上高に占める輸入額の割合は、10%以上が全体の56.5%と半数を超えた。

対前年同期と比較した輸入額の増減をみると、「大幅に増加している」「若干増加している」とした割合は35.5%になっているのに対して、「若干減少している」「減少している」割合は18.0%と、輸入額が増加している企業が多いことが分かった。

(2) 円安が中小企業経営に与える影響

円安が経営に与える影響について、メリットの方が大きいと回答した企業の割合はわずか5.7%にすぎない結果となった。メリットの具体的内容のとしては「為替差益による収益増加」、「取引先の輸出増加による受注増加」があげられる。

一方、デメリットの方が大きいと回答した企業の割合は38.8%となり、円安による影響はデメリットが大きい状況である。デメリットの具体的内容の主なものとしては「原材料・商品仕入れ価格の上昇」「燃料価格の上昇」が上位を占めた。

また、「原材料・商品仕入れ価格の上昇」及び「燃料価格の上昇」と回答した企業における販売価格への転嫁の状況は、「転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が49.0%とほぼ転嫁できていない企業が約半数を占める一方で、5割程度以上転嫁できた企業も3割超(32.9%)存在しており、価格転嫁が一定程度進んできていることもうかがえる。

(3) 円安進行に伴う対応策と有効な支援

今回の円安に対し、「既に対応策をとっている」企業の割合は19.3%、「今後対応策をとる予定」の企業の割合を合計すると45.0%となっている。一方、「今後対応策をとる予定はない」と回答した企業は55.0%となっている。

「今後対応策をとる予定はない」理由としては、「対応策は不要である」が最も多く、一方で、円安に対し「具体的な効果や成果がみえない」、「何から対応すべきかわからない」「円安を踏まえた具体的な経営対策・戦略がわからない」と対応に苦慮している回答が次いで多い状況となっている。

「既に対応策をとっている」、あるいは「今後対応策をとる企業」にとって有効な支援策としては、「補助金、助成金、税制の特例措置による支援」が最も多く、資金助成を求める傾向が強く現れている。次いで、「適切な価格転嫁促進に対する支援」となっており、多くの企業がコスト

上昇分を十分に転嫁できていない状況を示している。

支援二一ズの高い補助金、助成金、税制の特例措置による支援などに加えて、今後、競争力のある商品やサービスを提供していくための企業体質強化・強靱化に向けて、生産工程や提供サービスの改善等、生産性向上に向けた IT・DX 活用及びそのための設備投資、多能工化、専門性向上等の人材育成や海外の販路開拓に対する支援など、中・長期を見据えた支援をバランスよく行っていくことが大切であると思料される。

（4）金利上昇に伴う影響

金利上昇が経営に与える影響について、影響を受けていると回答した企業は23.9%と、全体の1/4程度であった。一方、影響を受けていないと回答した企業は35.9%と影響を受けている企業の割合を上回った。調査時点においては、金利上昇はしているものの、影響が少ない状況となっているものと思われる。

金利上昇へ「既に対応策をとっている」又は「今後対応策をとる予定」と回答した企業の具体的な対応策としては、「借入金の抑制」が最も多く、次いで「収益の改善・コスト削減（利息増加分カバー）」となった。経費増加に伴い、設備投資などの攻めの経営を控える状況がうかがえる。

一方、今後、金利上昇への対応策をとる予定がないと回答した企業のうち、「今のところ金利上昇の影響は、自社にとってそれほど大きくない」がもっとも多い。次いで「実際に金利が上昇して影響が出てから考える予定」、「何をすべきかわからない」と回答が多く、最優先で対応している事項が他にあり、金利上昇への対応は後手に回っていることがうかがえる。

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

Mail: chosa@smrj.go.jp

URL: <https://www.smrj.go.jp/>